



SWIFT 白書
2019年6月

ペイメントの将来像 即時決済、いつでも、どこ でも利用可能な送金へ

SWIFTのペイメント革命の概要

エグゼクティブ・サマリー	3
はじめに	4
1. 新たな核となるインフラ	5
2. 即時性—インスタント	5
3. 24時間365日運用	6
4. コビキタス (どこからどこへでも送金)	6
5. 対象セグメントの拡大	6
6. STP化とスマート化	7
7. コンプライアンス対応	7
8. より密接で多層的な連携	8
9. 構造化	8
10. オープン アプローチ	9
11. 商取引との統合化	9
12. イノベーション	9
13. 信頼	10
14. セキュリティ	10
結論: 確立された将来像を現実のものに	11

エグゼクティブ・サマリー

各国における国内の小口決済のイノベーションは加速度的に進行しており、従来では想像のつかなかった革新が進み、国内市場全体が決済方法を完全に変革した。

単一通貨である国内市場の境界を超えて決済を行う場合、銀行にとって手続きは複雑となるが、近年大口決済についても国内決済の革新に倣って変革が進み、急速な進化が生じている。

この白書は外国送金に関するペイメントの将来像を示し、国内送金と同様にシームレスで利便性の高い即時決済でいつでもどこでも外国送金ができるという、SWIFTが考える将来像を描いている。

重要な点としては、外国送金における課題を解決するために閉じた環境を目指しているわけではない。外国送金を円滑化するために一つもしくは複数の環境を構築することは容易かもしれないが、口座から口座へ自由に資金を移動する必要があるため、複数の閉じた環境を用意することは、結果として障害や不便を招き、柔軟性を下げ、競争力と本来円滑に得られるべき流動性に制限がかかることになると考えられる。

商品とサービスががつかないほど遠距離間で短時間にやり取りされる現在、資金移動もより迅速かつ円滑に処理されるべきである。またその手段は、安全で安心なコンプライアンス要件を遵守したものでなければならない。現在銀行は決済の中心にあるため中核となるインフラは重要だ。オープンで信頼性が高くかつイノベーションが継続して可能で、耐障害性・堅牢性が高く、どこでも利用可能なものでなければならない。さらに、洗練された決済手段に対応し、連携性が高く、即時決済が可能で24時間365日口座間の資金移動がいつでもどこでも可能であるという姿が望まれる。このようなインフラがあって初めて銀行は目指すべき外国送金の姿を実現することが可能になる。

このような将来像は、もう実現可能なところまで来ている。必要な要素は既に現実化され、実装のためのテクノロジーも存在し、SWIFTのコミュニティもその方向で準備が進んでいる。大手の金融機関はその実現のために前進を続け、このゴールを実現することを確約している。意思のある所に変化が生まれ、理想の実現は予想よりも早いと考えられる。

本書では幅広い範囲で我々の主張を裏付け、ゴールのために必要な要素やどのように実現するかの手段も記述している。

オープンで世界中をカバーするシステムは独自で貴重なものであるが、さらに幅広い範囲で送金の移動と交換を容易に実施するためにも、我々コミュニティ参加者全てによる協働することが重要である。そこで銀行が果たす役割は非常に大きい。いくつかの銀行はより早い対応をすることで、迅速な送金を可能にし、そのためのプロジェクトを推進していくであろうが、最も重要なことは各銀行全てが対応を進めることである。

いつでも、どこからでも決済のやり取りができる国内送金と同様の利便性とスピードを持つ外国送金を可能にする“革命”は静かに、しかし劇的に進むことであろう。

顧客の利便性を最大化し、どこからでも利用可能なユビキタス環境での活用を倍増させるために、SWIFTは決済の革命を推進します。

はじめに

銀行にとって送金サービスを提供することは、長い間優先的に与えられた特権であり、日々の糧となるべきものであった。ところが、いろいろな意味でこの特権は十分な敬意が払われていないようで、個別の銀行では巨額の投資を必要とするもの。実際には全体として得られる報酬を振り所にして対応してきたのが実態である。ニーズに応えることが出来なくなったとたん、市場でのシェアを失うことになりかねない。

現在送金の仕組みと手順は急速に変わりつつあり、例えば2010年から2018年のわずか8年間の間にスウェーデンにおける小口決済は、現金のシェアが59%から20%²に下降した。利用者にとっては、単に習慣を変えるだけの話だが、小売業の立場からすれば手順の変更や対応に必要な投資をせざるを得ないものである。なかでも、最も多くの変更と投資を必要とされるのが銀行で、不要なATMの廃止、カード発行のための投資、新たな接続先の確立、新たな不正防止とセキュリティへの対応などといった対応が必要となる。

様々に変わる顧客ニーズと新たな決済方法への対応は決済ビジネスにおいて生き残るための鍵となる。例えば現在においては英国でカードの発行をせず、オンライン・バンキングを提供しない銀行や、ドイツで現金の取り扱いをしない銀行はすぐにも市場から弾き出されるであろうが、それはあくまで今日現在のことであり、明日には消費者や小売業のニーズはまた大きく変わっている可能性がある。

国内送金がリアルタイム化しRTGS(Real Time Gross Settlement System)が24時間365日稼働する現在、国内における習慣や期待値は大きく変化し、銀行としては新たなサービス提供とそのためのシステム対応を迫られているのは明らかである。

外国送金においても、この状況は変わらない。

正確には、外国送金の場合、複数の通貨が持つ閉じたシステム環境を超えて送金されるため、本質的に国内送金よりも対応すべき課題は多い。世界の180を超える通貨とそれ以上の数の法規制を乗り越えて送金を実施することは、必然的に国内送金に比べ遅くなる。テクノロジーが進化を遂げ、ニーズが高まっているこの現在においてさである。しかしながら商品・サービスをより遠くまでより迅速に提供することが当たり前の現在、決済も同様に迅速に処理され、口座間の送金は瞬時に行われるべきである。そのためにはシームレスでオープンなグローバルの送金システムが不可欠である。

² <https://www.riksbank.se/globalassets/media/statistik/betalningsstatistik/2018/payments-patterns-in-sweden-2018.pdf>

01 新たな核となるインフラ

送金を依頼するということは、それまで手許に保管していた貨幣価値を第三者に委ねることであり、同時に移転に関する方法についてもその第三者に委託することである。送金の仕組みにおいて最も重要なことは対象とする市場に如何に浸透しているかということであろう。現在における送金の仕組みでは、さらに効率性、利便性、安全性、信頼性、迅速性も要求されている。

現在の国内決済市場では、単一通貨を複数の方法で決済することが一般的であり多くの場合その国の通貨のみを利用することで十分であるとされている。このため、国内市場、もしくはその通貨が利用されている圏内での単一通貨による決済は容易で、各種の決済方法を利用して、いつでもどこからでも決済が可能となっている。外国送金においては、関与する通貨は180にも上り、国内送金と比較して、複雑ではあるが不可能なことではない。外国送金のシステムは、複数通貨を為替市場で相対または第3の中継通貨を交えて交換することで、個々の閉じた通貨域を超えて貨幣価値の交換を可能にしている。

外国送金における想定されている範囲は、必然的にグローバルなものであり、結果外国送金のための実効性のあるシステムは国内送金のそれと比べ、克服すべき課題は多い。

SWIFTは、1977年発足して以来、これらの課題を克服すべくシステム構築を行い、徐々に改善を加え、そのネットワークの規模と利用されるテクノロジーは発展を続け、耐障害性、信頼性、安全性を継続的に高めるための投資がなされてきた。継続的な改善は常に必要ではあるが、現在必要となっているのは、単なる改善ではない抜本的な変更である。

SWIFTはテクノロジーや、11,000にのぼるメンバーによるコミュニティを利用して、国内送金と同等の迅速で利便性を備えた次世代の外国送金の在り方を構築している。

つまりは、SWIFTは、外国送金の世界に革命をもたらそうとしているのである。

02 即時性—インスタント

Gpiはもはや標準である

gpiがもはや標準となる一方で、国内決済がリアルタイムとなり中央銀行による決済が24時間365日稼働するようになった現在、新たな外国送金の可能性を産業全体で再認識できる時代となった。2017年に新たな技術を基盤に確立され仕組みである'global payments initiative'もしくは'gpi'として提供されたgpiは 瞬間に広がり、2年経った現在までにgpiは幅広いコミュニティに採用され、外国送金の変革を実現する触媒となっている。

SWIFTとそのコミュニティは、gpiによって3つの重要な礎石を築いたと言える。1.送金を一意に決めることができるUETR(unique transaction identifier)が採用され、この36桁の英数字の組み合わせを各送金情報に含めることにより、送金が仕向銀行から最終受益者口座に入金されるまでの追跡に利用される。2.ペイメント・トラッカーの導入によりいつでも必要な時に状況が把握できる。3.SLAを設定することによって短時間での被仕向銀行の処理が義務化され、かつトラッカー上で所要時間が明示される。

55%超のSWIFTを用いた外国送金は既にgpiによって実行され、日々4,000億米ドル相当の金額が従来にないスピードで決済され、半分は受益者口座に入金されるまでの所要時間が分単位であり、ほぼすべての送金は24時間以内に完結している。

今後2年のうちには全ての外国送金はgpiを利用することになる。

gpiによる外国送金のスピードは今後各銀行が送金をバッチ処理からリアルタイム化することにより更に向上する。より多くの決済市場がリアルタイム化し、取引顧客が更なるスピードアップを望むので、銀行としてはgpiを活用して利便性の高い送金サービスを提供せざるを得ない状況となっている。

gpiが 既に転換点を越えたことから、国内市場が必ずしもリアルタイム化する必要がない場合でもリアルタイム化は広がる。なぜならば、トラッカーによって送金の進捗状況が明白なため、コルレス取引先の対応状況が如実に把握されることになり、顧客ニーズを背景により早い処理が望まれ、処理の遅いコルレス先はより速い処理が可能コルレス先にとって代わられるなど、大きなプレッシャーが銀行に発生するからである。

並行して、SWIFTはより容易に実装が可能なよう銀行へのサポートを実施しgpiの決済処理をさらに短時間にしよう推し進めていくため、結果としてそう遠くない将来、gpiによる外国送金が秒単位で、つまりはほぼリアルタイムで処理できるようになると考えられる。

03 24時間365日運用

リアルタイム化もさることながら、24時間稼働も重要である。

国内送金のリアルタイム化に伴って、営業時間に捕らわれず銀行間取引の時間が延長され、24時間365日対応がもはや一般的になっている。国内のリアルタイム決済システムが24時間稼働に変わったのに伴い対応したというケースもあれば、銀行がシステムの更新に伴いリアルタイム化を実装した際に同時に24時間対応も実装したというケースも見受けられる。

これらの背景には中央銀行の運用するReal-time・Gross・Settlement (RTGS)システムが24時間運用を提供し始めたことがあり、ECBのTarget・Instant・Payment・Service (TIPS) など同様の動きが広がっている。TIPSは2018年11月から運用が始まり、24カ国のユーロゾーンにおける決済を24時間365日提供している。

国内決済システムは外国送金の最終部分に利用されるためそれが24時間稼働することで、外国送金の24時間リアルタイム化が現実のものに近づく。SWIFTはECBに続く他の国においても24時間運用をサポートしていく予定である。国内決済システムは最終的に各国での決済を確定・完了するために重要な役割を果たしているため、それが24時間365日で稼働することが、外国送金を24時間体制化することへの大きな鍵となっている。SWIFTは幾つもの24時間365日で稼働するシステムをサポートしており、今後もさらに進化させていくことを誇りに思います。

04 ユビキタス

口座から口座へ、どこからどこへでも送金

外国送金のシステムをオープンに保つことは、全ての参加者の効率性を高め、貿易をはじめとした商業取引や経済的な生産性と成長のために不可欠なものである。国内、又国際的な決済においても、代替的に閉じられた範囲でのみ通用する方法があることは知られている。例えばトークン化された現金(例としては、切手、ギフトカード、特定の電子財布型システム)は主に国内利用が中心だが、国境を越えて利用することも可能なものがあり、その世界の中でだけ使用する際には利便性が高い。しかしながら、その価値をトークン外の別の世界に移転しようとした途端、多くの場合不可能だったり、極端なコストや手間が必要になる。

国をまたがる取引の決済の課題は、閉じられた参加者のみの範囲で提供される仕組によって解決される部分もあるが、依頼人がどこにいても、受益者がどこで受け取るうとも実行可能である必要がある。更には、円滑・迅速で確実な手段であることが求められる。

その意味でSWIFT gpiは正に最適の手段であり、根本的にgpiの基盤にアップグレードすることによって信頼性をもって法定通貨の移転ができるので、流動性・利便性・透明性と迅速な処理が可能となる。gpiは急速に市場に浸透しており、2年の間に148通貨、200カ国、取引国の組み合わせでは1,100のルートにおいて50%のシェアを確立している。

2020年末までには、gpiは標準的な外国送金プロセスとなり、SWIFTネットワークに接続した数千を超える銀行によって、円滑・安全な送金方法として利用されるであろう。更に200カ国以上に渡る、11,000のSWIFTユーザーとその全ての取引先がこのし練された革命的な手段で外国送金を行う日も遠くない。gpiは世界中で利用可能な正にユビキタスな決済方法となる。

05 対象セグメントの拡大

改善されたユーザー体験を全ての人へ

銀行間決済が円滑に進むことは金融システムにとって重要であるが、決済基盤と金融機関は円滑な市場運営のためにあり、一方で企業や個人の間で行われる決済は経済そのものを支えている。我々の目標は全ての人・企業にとってのユーザー体験を改善し、利用しやすくすることにある。

例えば証券市場の参加者である、ブローカーディーラー、カストディアン、金融の市場インフラ、資産管理会社は、みな送金のスピードと確実性、遅滞ない資金決済が、流動性の改善、エラー回避、投資機会の確保に寄与すると考えている。したがってより

良い決済手段は、投資機会や財務活動の円滑化を通じてより大きな収益を生み出すことにつながる。

外国為替市場の参加者には同様にスピード、透明性、予測可能性が重要な要素となり、決済遅延や支払い相違を回避できることは資金運用と資本効率の改善をもたらし、短期調達を最適化することにつながる。

貿易に関していえば、貿易金融の手順を迅速化し、円滑化することにより運転資本の効率化、貿易フローの最適化など数多くのメリットがもたらされる。

そして、あらゆる企業とその顧客にとって送金が即時に実行され、高い透明性を有し、ユビキタスにいつでもどこでも安全に口座から口座へ決済を実行できることが我々の目指すところとなる。

06 STP化とスマート化

ペイメントがよりスマートな形で実施されるために

現在多くの外国送金はSTP化がなされ人手を介する必要はないが、一部の処理においては未だに顧客にとって頭痛の種となる問題が発生しており、これは銀行にとってもコストがかかる問題のため、これらを根絶することを目標にしている。

不十分又は不正確な情報はSTPが停止する直接の原因である。また、もう一つの別の理由として、制裁対応の対象としてヒットするケースがあるが、対応によっては迅速に分析し誤検知であるという判断をすぐに下せる。しかし、これらの場合十分な情報が必要となり、被仕向銀行は決済チェーンを辿って当初の仕向銀行にまでさかのぼって照会をする必要があったり、更には依頼人に対して何が欠けていて不正確だったのかを確認する場合もある。これらの照会手続きは時差をまたがって行われるため解決には更に時間を要する。単純な名前のスペル間違いによって、余計なコストが発生したり、出荷タイミングを逃し不要な在庫や品切れにつながりかねない。

STPで処理出来ない取引の原因を解明し、非STP処理をゼロにするための開発が進んでいる。

まずトラッカーによって遅延している取引の原因を把握し、迅速に対応策が取れるため、完全に排除できないまでも、そのような遅延を極小化できる。次に、人工知能や機械学習ツールを使って、データ活用を向上させることにより、スクリーニングのアルゴリズムを改善し、誤検知を削減している。精度の高いデータとAIの利用により送金に対する手作業の介入は確実に削減されている。更に、これが最も重要と考えられるが、業界全体として不完全、不正確なデータを排除する必要があることを認識することである。SWIFTはこの分野において必要なメッセージの検証ツールを有しており、それらを利用して統合化された事前検証機能とケース解決ツールによる対応が可能である。事前検証については送金チェーンの中の最初になる仕向銀行が、瞬時に受益者情報(名前、住所、口座番号等)が正確で欠落がないかどうか送金指図を送る前に確認でき、またケース解決ツールでは迅速かつインタラクティブな方法で送金事務上、コンプライアンスまたは規制の観点から問題となった送金の解決を図ることができるため、結果円滑で迅速な送金が可能になる。

これらを一歩進めて、業界全体が“一度チェックしたら次から問題なく処理できる体制—Check Once”の実現を検討している。仕向銀行が準備した特定の送金データが当該送金チェーン上の全ての銀行のスクリーニングに関して充足しているかどうかを事前に検証できるようにするものである。同時に問題解決のためのインタラクティブな仕組みの拡張についても準備中である。これらに加えて、送金開始時に送金チェーン上の手数料とかかる時間を把握できるようツールを拡張し、依頼人と受益者にとって実際にかかる費用と受け取る資金額、そのタイミングの明確化も図る。

これらの対応だけでなく、上記を推進する過程で判明する新たな問題点や必要となる改善点があれば、それらについても継続的に対応を行う。

07 コンプライアンス対応

よりスマートに、よりクリーンに

コンプライアンスについては、当局が緊急性を有するという認識と罰金の規模が増加しており、引き続き大きな課題である。我々の目指すところは、コルレス銀行業界が金融システムに対する不正な攻撃を防ぐために、厳密な管理が可能でかつ最も効率性の高いツールを確実に提供することにある。

そのため新たなものを一から作り上げる必要はなく、SWIFTが提供する金融犯罪コンプライアンス製品と参加メンバーのKYCに関する対応の拡張によって、AML等の不正な取引を洗い出すことが出来る。

また、データ分析とレポート機能強化することで、金融機関が必要とされる国際的なコンプライアンス要件を容易に遵守できるよう支援することにより、円滑な送金サービスを実現し、継続的に負荷の軽減を図ることも考えている。

特に中小規模の金融機関や稀にしか送金に取り組みないメンバーがリスク回避の最新動向に対応するためにはSWIFTのツールが有効と考えられる。送金のインスタント化が進む世界では新たな枠組みが必要となろう。更なる前進のためには、この点について対処しながら、業界全体と協働して、データの活用方法や識別スキームを決済フローの中に組み込む方法について理解を深め、プロセスの改善を確立していく必要がある。

銀行のコンプライアンス対応を損なうことなく、重複作業を削減し、新たな効率性を確立することを目標とする。

08 より密接で多層的な連携

より多層的な連携が予想される未来像。

銀行は所在国現地決済システムと外国送金の世界を連携する役割を果たすことができる。銀行がgpiを採用することと、所在国の現地決済システムがリアルタイム化していくことで、外国送金の即時化も現実化している。

既にアジアではこの実証実験が成功裡に完了している。この実験ではアジア地域内の4カ国から銀行が参加して、リアルタイムの国内決済ネットワークを経由しての外国送金の即時決済が実証された。同様の取り組みが現在欧州で行われており、この枠組みを世界全体に広げる予定である。

グローバルな市場慣行を取り入れ、共通の標準と参照情報を利用することは世界と国内市場をシームレスに連携するためのカギとなるが、これで全てがまかなわれるわけではない。将来本当に世界中で、いつでも、どこでも、即時に決済が可能になるためには、これらを実現できていないインフラの運用当局が国内のエコシステムをリアルタイム化したうえで、規制当局との折衝を通じて障害となる点を取り除き、世界の決済ネットワークとの接続をできる限り広範囲で確立する必要がある。

将来的にはSWIFTを介して複数の国内リアルタイムシステム間をつなぎ携帯電話や電子メールアドレスを利用した外国送金を相互に行うという図も予想される。それが実現した場合、ある国のユーザーは他国の受益者の口座番号を知らなくても外国送金が可能になる。SWIFTでの送金を外国のメールアドレスや携帯電話番号宛に送付するには、シンプルなAPIと参照用データベースがあれば良く、その裏で銀行はAPIを利用して迅速にコンプライアンスに関する情報を検証し効率的に決済取引を完了することができるであろう。

目指すものは、シームレス、シンプル、スムーズ且つセーフな送金の実現である。

09 構造化

一つの目的のために共通言語を使う。

本白書に示された目標に到達するためにオープンな発想のもと、実現のために必要なものを考えると、信頼性の高いネットワーク、透明性の高い参加者向けルールと厳格なセキュリティ、オープンで共通の標準を実装することが必要であろう。

洗練され、オープンでグローバルに採用されている標準を利用することは、外国送金を国内送金同様のスピードと利用しやすさで実現するために重要なポイントである。そのため同時並行的にISO20022による標準化への移行を推進している。

ISO20022がユーロ圏、英国、米国の大口決済システムに採用される計画と同期して、2021年11月にはより一層の連携がユーロ圏内及び地域をまたがった形で実現する。

ISO20022への移行の影響度と重要度は言うまでもないが、その採用によって銀行は国内及び国境を越えた即時決済が可能になり、受益者口座への入金が直接的に完了することが可能となる。また小規模な市場が急速に国際化し広範囲に拡大するための鍵ともなりうる。大規模な市場にとっては、銀行間、銀行以外の決済業者、カード会社RTGSシステム、現地クリアリングハウス等複数の業態に対し円滑な決済を提供可能にするための鍵でもある。ISO20022の導入は競争を拡大し、イノベーションを推進し、決済に関する問題点の解消をも促進する。利用者である顧客にとってはスピード、どこでも利用できる利便性、豊富な選択肢といったメリットを提供し、産業全体としてのTCOの削減と接続の容易性と効率的な業務処理の確立に寄与することは間違いない。

上記に加え、ISO20022への移行により、将来にわたっての陳腐化を未然に防ぎ、新たなテクノロジーの実装をより容易にすることが可能となる。SWIFTは既存フォーマットをISO20022に変換するサービスも提供することで、移行をより容易で確実なものにする。

10 オープンアプローチ

決済革命の推進

オープンなアプローチにより送金を取り巻くエコシステムをより活気に満ちたものにするのが可能になる。銀行はオープンな環境で顧客層ごとのサービスや商品を提供して差別化を図り、フィンテックや他の参加者も新たな価値を持つサービスを展開するなど、結果としてイノベーションが進展する。

SWIFTはオープン・アーキテクチャーをサポートすべくAPIテクノロジーに多大な投資を実施し、柔軟性や接続性を拡充するためにSWIFTのサービスをAPIで利用できるようにしているが、安全性には妥協をしないという方針で開発を行っている。SWIFTが開発するAPI基盤は、現在のSWIFTのメッセージ基盤であるセキュアなプライベートIPネットワーク上で展開できるよう設計されており、オープンでありながら、ネットワークへの接続は厳密に管理され、参加者がデジタルIDで管理される厳格なものを準備している。

新規参加者が参加しやすく、金融ビジネスをより容易に実現可能にするためのシステムをAPIを用いて迅速に提供するためには、その標準の母体は標準化に関する複数ある方法を収斂させて行くことが望まれる。API標準のハーモナイゼーション(調和のとれた推進方法)は金融サービス全般におけるイノベーションを推進する際に、鍵を握るものである。

API標準のハーモナイゼーションは、金融サービスにおけるイノベーションの鍵となる。業界標準のAPIの仕様を保守し、ガバナンスを確立するためにSWIFTは、業界向けの開発用、保守用のツールを提供し、共通API仕様の開示とテスト環境を提供している。ISO20022に基づく構築を通じて、業務プロセスにおける末端までの一貫性を確保し、API基盤が金融の将来を支えることとAPI経済への移行を目指している。

11 商取引との統合化

外国送金は、安全な接続を伴った世界的な慣行に根ざし、複雑に絡み合ったネットワークのもとに成り立っている。共通の目的と言語及びクラウドソリューションとAPIテクノロジーのおかげで、静かに、しかし確実に仮想的な接続が進捗している。決済の仕組みをより深いレベルで商取引と統合し、電子商取引や証券基盤との接続が進むにつれ、従来よりも更に円滑な送金サービスの提供が可能になるであろう。

将来的にアプリケーションは変身を遂げ、新たな決済サービスは表面的には認識できないものになるかもしれない。

銀行・企業や特定の基盤は近い将来APIを利用することで即座にSWIFTを用いた外国送金の取り組みが商取引の中で可能になるであろう。R3の貿易基盤との実証実験を踏まえれば、gpi送金がDLT基盤で実現することも可能であり、今あるDLTを利用した送金の課題を克服して、貿易のワークフローから直接gpi送金が準備され、自動的に銀行システムに接続される時代が来るであろう。

同様に、証券決済についても24時間365日の運用と送金関連情報の拡張により、決済前照合の手間が大幅に削減され現金・担保の移動の迅速化が可能となる。

上記のように将来的な拡大の機会は無限にある。

12 イノベーション

新たなテクノロジーを活用するが、決して奇抜なものを志向しているわけではない。

最新技術を利用した内部での研究開発は継続しているが、我々が推し進めるイノベーションは、あくまでも業界の抱える問題を解決し、それを改善していくという現実的な目的に沿ってテクノロジーを利用するものである。幅広く利用され、安全であるという前提条件を守りつつ、既存のシステムに変更を加えて従来ではなし得なかった利便性をもたらすことが我々の目標である。

り、世界中の全てのユーザーにとってできる限り簡単に利用できるよう、十分にテストし、陳腐化リスクの少ないテクノロジーで提供している。

新たな試みを実施される場合はいつでもコミュニティに対してイノベーションを実装する際に効率的に対応できるようにツールを提供し、テクノロジーが本来の目的に沿って円滑に利用されることを確実なものとするため継続して対応します。我々の定義ではテクノロジーは物事を可能にするための物であり、それ自身がSWIFTの将来や計画を左右するものではない。APIはSWIFTへの接続や変換を容易にするために利用されている。クラウド形態のサービスはそれが多くの銀行にとって投資を抑制しつつ、新たなサービスが利用できるからこそ促進している。仮想化やコンテナ化はより優れた可用性や円滑な実装が出来るからこそ利用しているのである。

また一方で、現状に甘んじることなく、新たなより良いテクノロジーがより良いソリューションに利用できるとわかれば、躊躇なく開発に利用し、実装に結び付ける。

13 信頼

あらゆる段階で信頼を確保する。

今日の経済活動は、多くの送金取引を生み出し、迅速に処理されることを求めている一方、安全第一（セーフティファースト）と信頼が鍵であることは引き続き不変である。迅速ではあるが、不安定な送金システムや、イノベーションの為に信頼を毀損すること、あるいは市場シェアを高めることだけが目的となってしまう結果的に規制上で問題となるような事態になっては意味がない。

決済の中で間違いを犯すことは、根底的な破綻を起こす可能性さえある。

世界中で巨額な資金を動かすニーズがあるから外国送金が発生したが、外国送金を支える市場慣行と基盤は、安全で、高度なセキュリティを持ち、信頼できるものでなければならない。

コルレス銀行の世界は長くこの問題に向き合ってきており、外国送金を行うには引き続きそれが最良の選択肢と言える。

外国送金を取り巻く法的な枠組みと規制は、堅固で十分な実績を有しており、送金が明確でありファイナリティを持ち、どの時点で誰が責任を有し、いつ送金の実行され、何がインフラとして相応しいかを明らかにしている。これらは当たり前のように感じるかもしれないが、極めて重要なファクターであり、送金の仕組みを変革しようとする際にも引き続き頼りにすべきものである。

送金に関して新たな変革を推進するにあっても、SWIFTは参加者が引き続き利便性を感じ、グローバル規模で外国送金が安全かつ障害に強いことに拘りをもって進めている。外国送金を支える基盤には信頼の文字が極めて重要であり、すべてを支える基盤として、回復力、堅牢性、実績が必要である。我々は引き続き24時間体制の運用をベースに世界中に対して価値と安全性を提供できる業務を継続する。

この変化の中であっても、SWIFTはあくまでも運用成績、安全性、耐障害性を最優先にした上で運用してゆく。

14 セキュリティ

エンドポイント³の保護

送金が迅速化するにつれ、不正な資金の引き出しも加速される可能性がある。業界全体は不正防止、特にエンドポイントに対するセキュリティ確保を要求されている。また不正を検知できる体制やサイバー攻撃からの迅速なリカバリーも重要である。SWIFTのカスタマー・セキュリティ・プログラムは3年目を迎え、多面的な効果を生み出している。カスタマー・セキュリティはSWIFTが実行するあらゆることに対して優先課題として考慮の対象となっている。

サイバー攻撃が止むことがなく、攻撃は常に巧妙化しているという理解の元、攻撃者への対応策としては、情報を我々で共有し、管理水準を高め、彼らよりも巧妙な仕組みによるツールを開発してユーザー環境を保護するよう努めている。

³ 訳注：エンドポイントは一般にはコンピューター端末やサーバーなど意味し、SWIFT基盤でいえばPC端末やアライアンス製品を搭載するサーバーがその典型的な例である。サイバー攻撃に対する防御の重要な項目がエンドポイントの保護であるとされている。

結論: 確立された将来像を現実のものに

協働することで、将来像をより早く実現可能に。

本書で提示されている将来像は一見シンプルである。それはリアルタイムで、24時間稼働であり、国内送金と同水準の円滑かつ利便性が高く便利でコストが安くどこでも利用可能な外国送金である。一言で言うならば、どの口座からどの口座へでも外国送金が瞬時に完了するというものである。

gpiは、その有効性が明らかであり、現在急速に世界中に広まっているところだが、2020年にはそれが徹底されるであろう。それまでは、ペイメント革命の第一歩を完成させる継続的開発を実施する。

SWIFTとそのコミュニティが国内送金と同程度の利便性を有する外国送金を確立すれば、従来壁があった大口送金と小口送金の区別はなくなり、コルレス銀行業務とそのインフラであるSWIFTが従来の取引範囲に加えて電子商取引、個人間送金分野などにも利用可能となりうる。これはSWIFTの考えている将来像である。

既に基本的な要素は確立されている上に新たな機能も積み上げられており、主要なプレーヤーは決済サービスの将来像の構築に向けて我々と共に進んでいる。将来像を実現することはもちろん簡単なことではないが、決済サービスの提供という優先的な権利を確保するためには、立ち止まって遅れをとることなく、常に進化に先んじて対応することが重要である。

そのためにはSWIFT、市場インフラ、銀行にとって、またフィンテックにとっても大きな努力を要することは間違いないが、であるからこそ小規模の参加者にとっても円滑に移行でき、商業的機会に富んだ将来像を掲げるものである。コミュニティの協力のもと、共に業界に革新的変化をもたらすべく対応し、将来にわたって価値を生むことを目指している。



About SWIFT

SWIFT is a global member owned cooperative and the world's leading provider of secure financial messaging services.

We provide our community with a platform for messaging and standards for communicating, and we offer products and services to facilitate access and integration, identification, analysis and regulatory compliance.

Our messaging platform, products and services connect more than 11,000 banking and securities organisations, market infrastructures and corporate customers in more than 200 countries and territories. While SWIFT does not hold funds or manage accounts on behalf of customers, we enable our global community of users to communicate securely, exchanging standardised financial messages in a reliable way, thereby supporting global and local financial flows, as well as trade and commerce all around the world.

As their trusted provider, we relentlessly pursue operational excellence; we support our community in addressing cyber threats; and we continually seek ways to lower costs, reduce risks and eliminate operational inefficiencies. Our products and services support our community's access and integration, business intelligence, reference data and financial crime compliance needs. SWIFT also brings the financial community together – at global, regional and local levels – to shape market practice, define standards and debate issues of mutual interest or concern.

Headquartered in Belgium, SWIFT's international governance and oversight reinforces the neutral, global character of its cooperative structure. SWIFT's international office network ensures an active presence in all the major global financial centres.

For more information about SWIFT,
visit www.swift.com.